

… 目 次 …

1 概要

◎ 譲渡所得	1
◎ 譲渡所得の課税区分	3
◎ 損益の計算	4
◎ 譲渡所得と税務調査	6
◎ 譲渡資料の収集	7
◎ 申告審理（調査対象事案の選定）	9
◎ 申告審理（具体的な申告審理）	11
◎ 調査区分	13

2 具体的調査項目

◎ 収入金額	15
◎ チェックの対象となる収入金額	18
◎ 取得費	23
◎ 相続等により取得した資産の取得費	25
◎ 土地と建物を一括購入している場合の取得費	27
◎ 土地等の取得費が不明な場合	29
◎ 交換・買換特例を適用した資産を譲渡した場合の取得費	31
◎ 譲渡費用	34
◎ 限定承認の場合の取扱い	36
◎ 離婚の場合の取扱い	37
◎ 代償分割の場合の取扱い	39
◎ 居住用財産を譲渡した場合の特例	40
◎ 居住用財産である家屋の要件	43
◎ 譲渡者が居住していた家屋の要件	46
◎ 譲渡の相手方の制限	49
◎ 特定の居住用財産の買換え等の特例のポイント	51
◎ 被相続人の居住用財産に係る特別控除の特例のポイント	55
◎ 特定の事業用資産の買換えの特例（事業の要件）	60
◎ 特定の事業用資産の買換えの特例（買換資産の取得期限等）	62
◎ 特定の事業用資産の買換えの特例（事業の用に供する期限）	64

◎ 収用等の場合の特例の種類と適用関係	66
◎ 収用補償金の課税区分	67
◎ 収益補償金の対価補償への振替え	72
◎ 代替資産の取得	74
◎ 代替資産の組合せ及び代替資産	76
◎ 収用交換等の5,000万円控除の特例の適用要件	81
◎ 特例の適用年	82
◎ 2022（令和4）事務年度譲渡所得調査実績	84

このレジュメは、著作権法に規定する著作物に該当します。
このレジュメの全部または一部を無断で利用することをご遠慮ください。